

貸借対照表(バランスシート)

(29年3月31日現在)

貸借対照表は、市が行政サービスを提供するための資産や財産を年度末にどれだけ保有しているか、その資産をどのような負担で蓄積してきたか、また、これからどのくらいの金額を返済していかなければならないかを示すものです。貸借対照表では、表の左側に「資産」を、右側に「負債」と「純資産」を表しており、表の左側と右側は「資産＝負債＋純資産」という関係になり、必ず左右が同額で釣り合うことから、バランスシートとも呼ばれています。

資金を使った結果、何になったか		資金をどのようにして調達したか	
資産	1440億3947万円	負債	288億4556万円 *1
固定資産	1351億6515万円	市が負っている債務の総額です。地方債や将来の職員の退職手当など、私たちまたは将来の世代が負担して返済していくものです。	
流動資産	88億7432万円	純資産	1151億9391万円 *2
現金預金や市税の未収金、財政調整基金など		資産を保有するために、これまでの世代が負担してきた金額です。資産の額と、これから返済が必要な負債との差額になります。	

市民1人当たりになると…
市民1人当たりの資産・負債・純資産の額は、下の表のとおりです(人口11万2850人/29年3月31日現在)。

① 資産	128万円	…住宅・土地・車
固定資産		…普通預金・現金
流動資産		
② 負債	26万円	…ローン残高
①-②純資産	102万円	…資産のうち借金のない部分

家計に例えると…

この表から分かることは…

- *1 地方債(借入金)や職員の退職金など、将来支払わなければならない負担が約288億円あります。
- *2 保有する資産のうち、これまでの世代の負担による部分が約1152億円あります。

資金収支計算書

(28年4月1日～29年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の市の行政活動に伴う資金の収支状況を性質の異なる3つの活動に分けて表したもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれています。

期首(28年4月1日)資金残高	F	37億 505万円
業務活動収支の部		
市の経常的な行政活動		44億1532万円
投資活動収支の部		
公共資産の整備		△33億5830万円
財務活動収支の部		
投資、地方債の償還		△6億9261万円
期末(29年3月31日)資金残高	G	40億6946万円
資金残高増減額	G-F	3億6441万円

この表から分かることは…
28年度末の資金残高は約41億円で、前年度末と比較して約4億円増加しました。

純資産変動計算書

(28年4月1日～29年3月31日)

純資産変動計算書は、純資産が1年間どのように変動したかを表したものです。

期首(28年4月1日)純資産残高	D	1118億5777万円
純経常行政コスト		△547億5314万円
財源等		
市税や各種交付金、国・都補助金収入など		580億8928万円
期末(29年3月31日)純資産残高	E	1151億9391万円
純資産残高増減額	E-D	33億3614万円

この表から分かることは…
純資産が1年間で約33億円増加し、将来への負担を先送りしない財政運営ができました。

市ホームページでは、さらに詳しい内容の財務書類と、一部事務組合を含めた連結財務書類を、3月28日に公表する予定ですので、ご覧ください。

平成28年度決算に基づく 昭島市全体の財務書類4表を公表

地方公共団体の会計制度は、各家庭の家計簿やごつがい帳と同じように、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きを中心に示しています。しかし、この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、今までに市が整備してきた資産がどのくらいあるのか、負債(借金)がどのくらい残っているのか、行政サービスの提供にどのくらいコストがかかるのかという情報が不足しています。この不足した情報を補い、市の財政状況をより詳しく知っていただくため、財務書類4表(行政コスト計算書、貸借対照表、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しています。平成28年度決算からは、総務省より新たに示された統一な基準に基づき作成しました。

この財務書類をもとに、資産の有効活用や債務の適切な管理をいっそう推進し、健全な行政経営を進めていきます。☆詳しくは、財政係へ。

統一な基準とは
統一な基準で対象となる会計は、昭島市全体では左の図のとおりで、27年度決算まで作成・公表していた総務省方式改訂モデルとは、次の3点が異なります。

- ① これまで、決算の数値をもとに簡便的に作成していましたが、実際の取り引きの内容に基づいて原因と結果の二つの側面に分けて記録する複式簿記を導入したこと、資産や収益、費用の増減を、より詳細に把握できるようになりました。
- ② 市の資産を記載した固定資産台帳の整備が必須となり、施設の維持管理や修繕、建て替えなど、将来にわたってかかる経費の見込みなどに活用できるようになりました。
- ③ 全国統一基準で作成することで、ほかの市などと比較ができるようになりました。

昭島市全体

- *一般会計
- *国民健康保険特別会計
- *介護保険特別会計
- *後期高齢者医療特別会計
- *下水道事業特別会計(※)
- *中神土地区画整理事業特別会計
- *水道事業会計

※地方公営企業法の適用作業中のため、28年度は対象外です。

行政コスト計算書

(28年4月1日～29年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その財源となる使用料、手数料、負担金などの収入を明らかにしたものです。

この表から分かることは…
経常行政コスト(左の表のA)の内訳は、右のグラフのとおりで、移転支的コストが7割を占めています。

その他のコスト1%
人にかかるコスト12%
物にかかるコスト16%
移転支的コスト71%

市民1人当たりになると…
市民1人当たりの行政コストは、下の表のとおりです(人口11万2850人/29年3月31日現在)。

① 経常行政コスト	51万円
② 経常収益・臨時収益	3万円
①-② 純経常行政コスト	48万円

経常行政コスト合計 A	580億3242万円
人にかかるコスト 職員給料、議員報酬、退職手当など	69億4774万円
物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設修繕料など	93億1715万円
移転支的コスト(※) 生活保護費、児童への手当、各種団体への補助金など	410億6123万円
その他のコスト 地方債償還のうちの利子分、徴収できなくなった税金など	7億 630万円
経常収益合計 B	32億5058万円
経常収益 使用料、手数料、負担金など	32億5058万円
臨時収益合計 C	2870万円
臨時収益 公有財産売却に伴う収入など	2870万円
純経常行政コスト A-B-C	547億5314万円

※移転支的コスト＝市が行政活動を行うなかで、各種団体や他会計などに支出したお金